

**MS&ADインシュアランスグループホールディングス
ESG説明会 2020（2020年12月18日開催）
第一部 質疑応答要旨**

2020年12月18日に実施したESG説明会第一部の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS&AD：MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
Jupiter：Jupiter Intelligence, Inc.

1. サステナビリティを考慮した事業活動

Q1：ESGを考慮した投融資を実施しているとのことですが、MS&ADの株主にとっての意義についてどのように考えているか教えてください。

A1：ESG投融資は中長期的な視点で行っています。短期的に大きなリターンが期待できるかどうかについては議論が分かれますが、中長期的に見るとリターンが期待でき、企業価値向上にも貢献すると考えています。

Q2：自動車は、EV化が進んでも今後20年程度はCO2を排出すると思います。自動車メーカーの株式を保有することについて、ESGの観点からはどのようにお考えでしょうか。

A2：自動車は現代社会にとって必要不可欠なインフラですので、「ESGの観点から自動車メーカーの株式の保有は良くない」というような短絡的な考え方はせず、より幅広い観点でとらえています。自動車による環境負荷を減らすことが求められており、各自動車メーカーでも努力を重ねられていますし、社会全体のなかで解決すべき課題と考えています。

2. 気候変動への対応について

Q1：資料P28に記載の、「金融機関向けサービスの整備」に関して教えてください。メガバンクの融資ポートフォリオ上、どのあたりに気候変動への感応度があるのでしょうか？

A1：メガバンクは現在TCFDに沿った開示を行っていますが、物理的リスクについては企業向けの不動産担保ローンのリスク量を開示しています。また利益損害については、融資先の本社所在地において、水災により事業継続できなくなった場合の利益

への影響を算定して、各行の信用モデルに入れて与信関係費用を算定しています。洪水頻度変化予想マップ（資料 P24）の根拠となる論文の結果をメガバンク 3 行中 2 行が使用していますが、100 年に 1 回の洪水が何年に 1 回の頻度となるのか、つまり P28 の網掛け部分の面積をリスク量として捉えています。

しかしながら、将来的には気候変動により浸水深が上がって被害額が増加する、その期待値（面積）は考慮されていません。Jupiter 社の分析を使えば、そこも含めて算定することが可能となります。

S Q 1 : 現在はプロパティ関連リスクに限られているということでしょうか。様々な業種が気候変動に晒されることにより、銀行の与信先の状況が悪化するような部分は、このシミュレーションでは対象外でしょうか。

S A 1 : お客さまが持っているアセットレベルのデータによって評価範囲が変わってきます。プロパティに加えて、企業の事業所の場所やそれぞれの生産量が分かれば、事業所が一時的に停止することによる利益影響の部分を含めて算定することが可能です。

S Q 2 : このサービス提供先はメガバンク以外でも広がりがありますか？

S A 2 : 地銀でも分析を検討しているとして聞いています。

S Q 3 : 日本においても、NGFS（Network for Greening the Financial System／各国中央銀行などで構成する気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）のシナリオに基づいた影響額を来年以降調べていくという話が出ています。初歩的なストレステストは 2021 年の夏に 3 メガバンクから金融当局へ報告されるようですが、貴社はこのプロジェクトに参画していますか？

S A 3 : 参画しておりません。

（補足）

MS&AD ホールディングスとして、別途金融当局との意見交換を行っております。

Q 2 : TCFD の取組みについて、どのように同業他社との差別化を図っていますか。

A 2 : 当社では TCFD に限らず SDGs をいち早く経営計画に取り入れました。経営理念でも「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」と謳っています。環境や ESG に関する活動を社内の隅々まで行き渡らせるカルチャーが浸透しているところに当社グループの特色があると思っています。

また、コンサルティング領域においては、気候変動の物理的リスクの算定に強みがあります。自然災害リスクモデルとリスク量について深い知見を有していることが差別化につながっています。国際的にみても Jupiter 社のようにグローバルに様々なマルチハザードで評価できる会社は限られています。また、時間軸の面や財務影響の算出においても差別化ができています。

S Q 1 : 比較的早い時期に Jupiter 社と協業できるようになったことが、差別化につながっているのでしょうか。

S A 1 : ご理解の通りです。3年ほど前から東京大学や芝浦工業大学と連携した気候変動の研究「LaRC-Flood プロジェクト」等を進めており、TCFDが出る前後からこの分野に積極的に取り組んできたことが今、実を結びつつあるところです。

Q 3 : Jupiter 社の知見を活かすことで、気候変動リスク量の計算をより精緻に行うことも可能ではないかと思いますが、そのような精緻化を行っていますか。

また貴社以外の気候変動リスクの認識がもし甘いようであれば、再保険を今のうちに手配すれば割安に手配できるのではないかと思います。如何でしょうか。

A 3 : Jupiter 社の知見を保険会社のリスク計測に活かすにはいくつか技術的な課題がありますが、気候変動を踏まえたリスク量の計測手法の精緻化の検討はしています。例えば Jupiter 社のものではありませんが、過去の大型台風が将来の気象状況においてどの程度の強さになり、それによる被害がどの程度になるか、といったシミュレーション・研究開発も行っています。

Jupiter 社の知見は、TCFDの開示をどのようにしたらよいか悩まれている企業様向けのサービスとして、強みがあります。一方の当社グループのリスク量の計算については、様々なリスクモデルを用い、原則として200年に1度発生する災害で被害がどのようになるかを算出していますので、両者の方向性は若干異なります。当面はモデルベースのリスク量算出を継続する予定です。

S Q 1 : モデルベースのリスク量算出は過去の自然災害のデータから算出すると思いますが、現在の自然災害が将来どのようになっているかを計算に織り込むことは検討しないのでしょうか。

S A 1 : ご指摘の通りモデルは過去のデータを基にしています。現在の自然災害影響が将来どの様になっていくか、計算に織り込むことは課題の1つと認識しています。ただし、気候変動の将来影響を数値化していくことが非常に難しく、再保険についても同様の状況です。再保険会社もモデルを使用し再保険料を算出しており、元受会社と再保険会社の知見の出どころです。どれだけ将来のリスク量を精緻に算出できるかはこれからの課題です。

以上